

上越信用金庫

中小企業景気動向調査

上越市版

Vol. 39

2021/7 発行

上越信用金庫では、この上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2021年4月～6月期の景気の現状と2021年7月～9月期の見通しを調査いたしました。対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。なお、今回は2021年3月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

- 調査時点 : 2021年5月20日～6月15日
- 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
- 依頼先数 : 328社(有効回答数326社・回答率99.4%)【信金中央金庫アンケート分含む】
- 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析
D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
- 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は全国的に改善、来期も若干の改善見通し～

2021年4月～6月期(今期)の業況判断D.I.は、 $\Delta 31.0$ (前回 $\Delta 44.5$)となり、前期より13.5ポイントの改善となりました。また、全国平均においても $\Delta 31.6$ (前回 $\Delta 37.1$)と5.5ポイントの改善となっています。当地及び全国平均ともに厳しい水準ながら改善となっています。

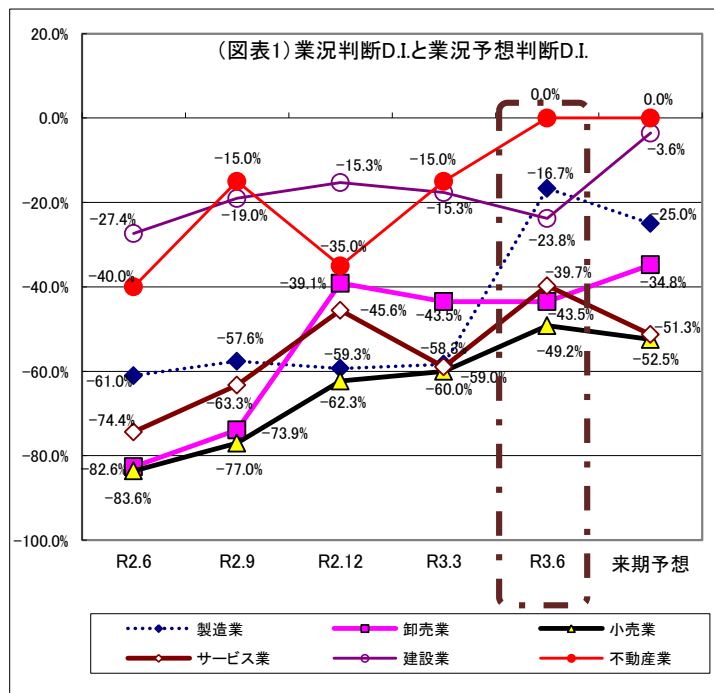
当地の2021年4月～6月期(来期)の業況予想判断D.I.は、 $\Delta 30.1$ と今期実績比で0.9ポイント改善の見通し、全国調査の来期予想も $\Delta 31.4$ を見込んでおり、0.2ポイント改善する見通しとなっています。

当地の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、製造業、小売業、サービス業、不動産業の4業種で改善となりました。

製造業 $\Delta 16.7$	(前回 $\Delta 58.3$)	前回比+41.6
卸売業 $\Delta 43.5$	(前回 $\Delta 43.5$)	前回比0.0
小売業 $\Delta 49.2$	(前回 $\Delta 60.0$)	前回比+10.8
サービス業 $\Delta 39.7$	(前回 $\Delta 59.0$)	前回比+19.3
建設業 $\Delta 23.8$	(前回 $\Delta 17.6$)	前回比-6.2
不動産業0.0	(前回 $\Delta 15.0$)	前回比+15.0

全国調査では、小売業を除く5業種で改善しています。

新型コロナウイルス感染症の長期化は、中小企業の経営に大きな影響を及ぼしており、今回も先行きの不透明感を懸念される声が多く聞かれましたが、当地及び全国調査の今期の業況は改善しており、また、7月～9月期(来期)の業況予想判断D.I.も、改善の見通しとなっており、明るい兆しも見えています。



～売上額、収益ともに大幅な改善、来期の予想収益判断D.I.も改善の予想～

収益面では、売上額判断D. I. が△10.7（前回△45.7）と35.0ポイントの改善、収益判断D. I. は△16.9（前回△47.5）と、30.6ポイント改善する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△16.6と0.3ポイント改善の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、全6業種で改善、特に製造業では58.3ポイントの大幅な改善となり2017年12月期以来のプラス指数となりました。

業種別の来期7月～9月期の収益予想判断D. I. では、サービス業、建設業の2業種で改善、不動産業は横ばいの予想となっています。

（製造業△18.3（当期実績6.7）、卸売業△26.1（当期実績△21.7）、小売業△29.5（当期実績△21.3）、サービス業△15.4（当期実績△32.1）、建設業△6.0（当期実績△16.7）、不動産業△10.0（当期実績△10.0））

～人手不足感は強まる～

人手過不足判断D. I. は、△23.6（マイナスは人手「不足」超）となり、前回（△17.8）より5.8ポイント人手不足感が強まりました。

全国平均は△12.1（前期△12.1）となり横ばいで推移しています。

～仕入価格が全国的に大幅な上昇～

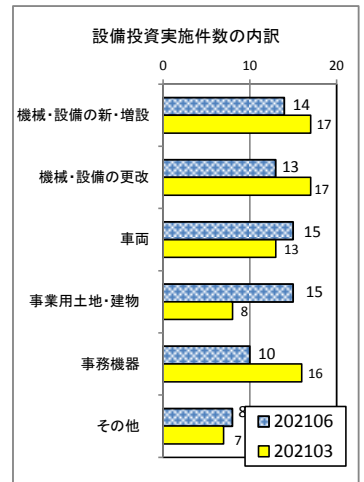
販売価格判断D. I. は、△1.2（前回△8.6）と7.4ポイントの上昇となりました。全国平均は、△0.6（前回△5.2）と4.6ポイントの上昇となりました。また、仕入価格判断D. I. は、31.9（前回12.3）となり19.6ポイント上昇する結果となりました。全国平均22.6（前回9.9）も12.1ポイント上昇しています。

～資金繰りは全国的に改善～

資金繰り判断D. I. は、景況感の改善に伴い△12.6（前回△19.3）と6.7ポイントの改善となりました。

全国平均△10.2（前回△14.0）は3.8ポイントの改善となりました。

業種別の資金繰り判断D. I. は、不動産業を除く5業種で改善となっています。



～設備投資は若干の減少～

設備投資実施企業割合は、23.0となり、前回(23.9)より0.9ポイント低下となりました。全国平均20.5(前回19.3)は1.2ポイントの上昇となりました。

設備投資の内訳としては、車両15先（前回13先）、事業用土地・建物15先（前回8先）、機械・設備の新・増設14先（前回17先）、機械・設備の更改13先（前回17先）等となっております。

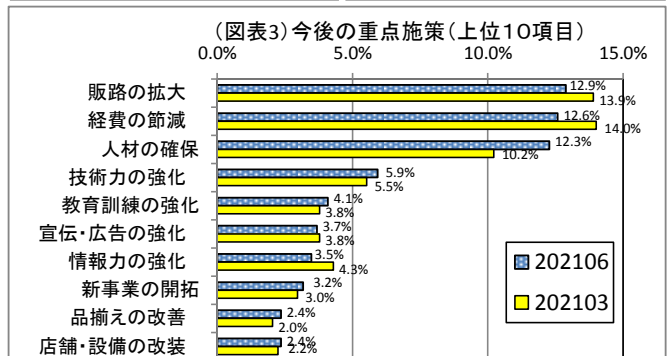
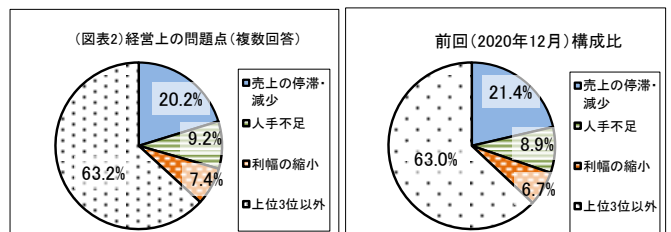
来期(予定)については、設備投資計画企業割合が23.6と0.6ポイント増加の見通しとなっています。

～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、前回同様、「売上の停滞・減少」「人手不足」「利幅の縮小」となりました。また、この上位3項目が全体の約4割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。（図表2）

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」12.9%、「経費の節減」12.6%、「人材の確保」12.3%となりました。

その他の項目においては「技術力の強化」「教育訓練の強化」「新事業の開拓」「品揃えの改善」「店舗・設備の改装」はポイントを増やす結果となっています。（図表3）



<製造業>【回答企業60社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 16.7$ (前回 $\Delta 58.3$) となり、41.6ポイントの大幅な改善となっています。来期の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 25.0$ と8.3ポイント悪化の見通しとなっています。(図表1)
 全国平均は $\Delta 32.6$ (前回 $\Delta 42.4$)と9.8ポイントの改善、来期は $\Delta 29.9$ とさらに改善の見通しとなっています。

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「食料品 $\Delta 61.5$ (前回 $\Delta 69.2$)」「その他金属製品 $\Delta 7.1$ (前回 $\Delta 35.7$)」「一般機械器具 100.0 (前回 $\Delta 40.0$)」「その他の製造業 $\Delta 25.0$ (前回 $\Delta 100.0$)」となり、全主要4業種で改善となりました。

来期の業況予想判断D. I. は、「食料品」「その他金属製品」は改善、「一般機械器具」「その他の製造業」は悪化の見通しとなっています。

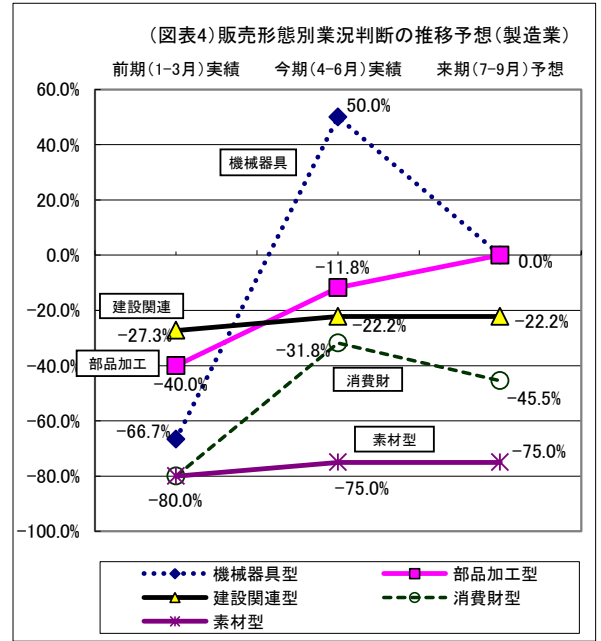
また、販売形態別の業況判断D. I. においては、「機械器具型 50.0 (前回 $\Delta 66.7$)」「建設関連型 $\Delta 22.2$ (前回 $\Delta 27.3$)」「消費財型 $\Delta 31.8$ (前回 $\Delta 80.0$)」「素材型 $\Delta 75.0$ (前回 $\Delta 80.0$)」「部品加工型 $\Delta 11.8$ (前回 $\Delta 40.0$)」となり、全5形態で改善となりました。

来期の販売形態別の業況予想判断D. I. は、「部品加工型 0.0 」は改善、「建設関連型」「素材型」は横ばい、「機械器具型 0.0 」「消費財型 $\Delta 45.5$ 」は悪化を予想しております。(図表4)

収益判断D. I. については、 6.7 (前回 $\Delta 51.7$)と前期比で58.4ポイントの大幅な改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 18.3$ と25.0ポイント悪化の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 26.7$ (前回 $\Delta 10.0$)と16.7ポイント人手不足感が強まっています。



<卸売業>【回答企業23社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 43.5$ (前回 $\Delta 43.5$) と横ばいとなりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 34.8$ となっており、13.1ポイント改善の見通しとなっています。(図表1)
 全国平均 $\Delta 38.6$ (前回 $\Delta 46.0$)は7.4ポイント改善、来期は $\Delta 37.4$ とさらに改善の見通しとなっています。

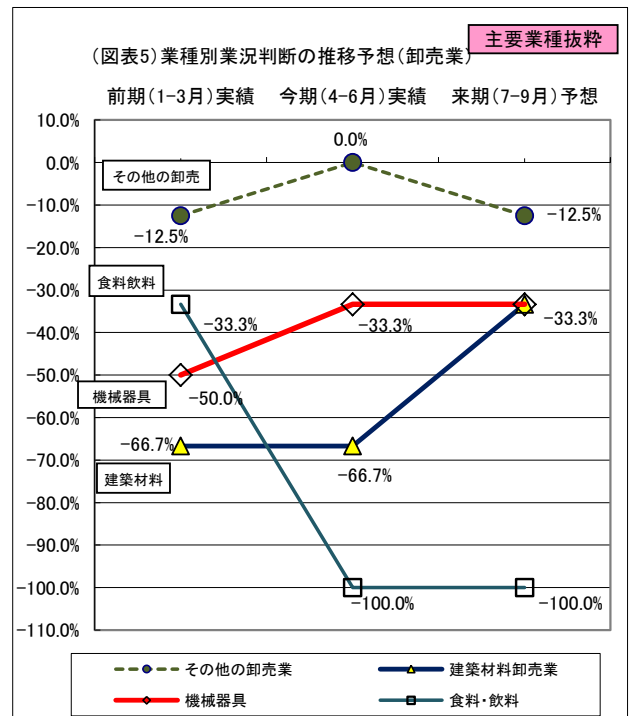
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は「機械器具 $\Delta 33.3$ (前回 $\Delta 50.0$)」「その他の卸売業 0.0 (前回 $\Delta 12.5$)」は改善、「建築材料 $\Delta 66.7$ 」は横ばい、「食料飲料 $\Delta 100.0$ (前回 $\Delta 33.3$)」は悪化となりました。

来期の業種別業況予想判断D. I. は、「建築材料 $\Delta 33.3$ 」は改善、「食料飲料」「機械器具」は横ばい、「その他の卸売業 $\Delta 12.5$ 」は悪化の見通しとなっています。(図表5)

収益面では売上判断D. I.は $\Delta 26.1$ (前回 $\Delta 34.8$)と8.7ポイント改善、収益判断D. I.も $\Delta 21.7$ (前回 $\Delta 34.8$)と13.1ポイント改善となっています。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 26.1$ と4.4ポイント悪化の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 17.4$ (前回 $\Delta 4.3$)となり13.1ポイント人手不足感が強まっています。



<小売業>【回答企業61社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 49.2$ （前回 $\Delta 60.0$ ）と10.8ポイントの改善となりました。
 来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 52.5$ と3.3ポイント悪化する予想となっています。（図表1）
 全国平均 $\Delta 46.3$ （前回 $\Delta 44.3$ ）は2.0ポイント悪化、来期は $\Delta 46.7$ とさらに悪化を予想しています。

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、「自動車・自転車」「スポーツ用品・がん具」「その他小売業」は改善、「衣服・身のまわり品」「飲食料品」「燃料」「書籍・文房具」は悪化する結果となりました。

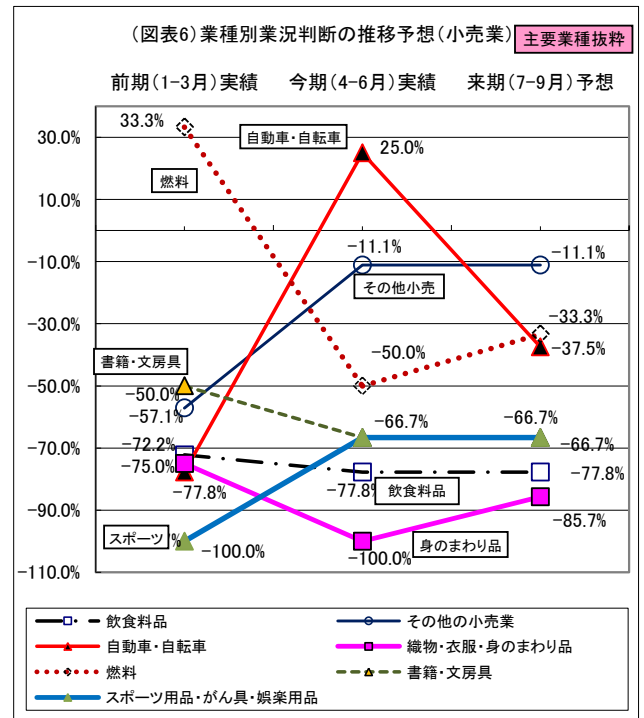
また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、「衣服・身のまわり品」「燃料」は改善、「飲食料品」「書籍・文房具」「スポーツ用品・がん具」「その他小売業」は横ばい、「自動車・自転車」は悪化する見通しとなっています。

（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が $\Delta 18.0$ （前回 $\Delta 61.7$ ）と改善、それに伴い、収益判断D. I. は $\Delta 21.3$ （前回 $\Delta 63.3$ ）と42.2ポイントの大幅な改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 29.5$ と8.2ポイント悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 19.7$ （前回 $\Delta 15.0$ ）となり、人手不足感は強まっています。



<サービス業>【回答企業78社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 39.7$ （前回 $\Delta 59.0$ ）と19.3ポイントの改善となっています。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 51.3$ と11.6ポイント悪化する予想となっています。（図表1）
 全国平均 $\Delta 42.1$ （前回 $\Delta 48.2$ ）は、6.1ポイント改善、来期は $\Delta 41.1$ とさらに改善の見通しとなっています。

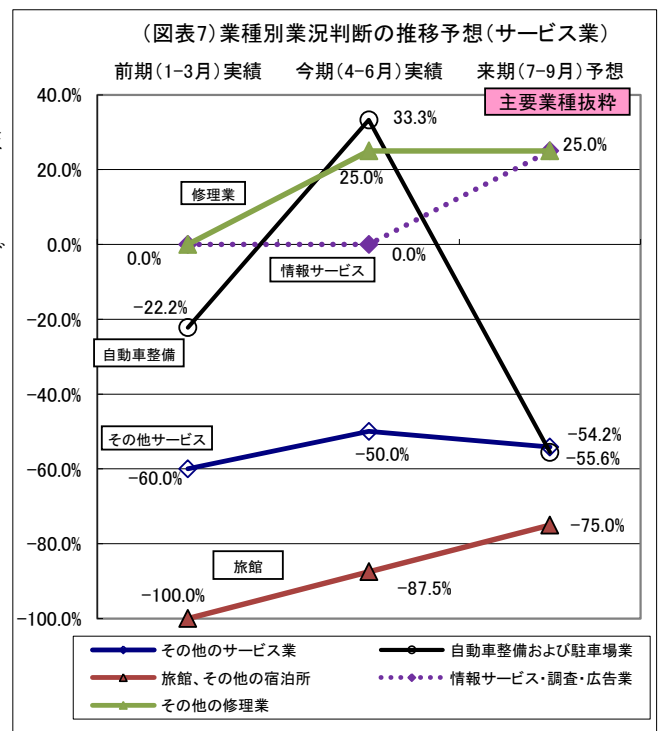
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「旅館業 $\Delta 87.5$ （前回 $\Delta 100.0$ ）」「自動車整備業 33.3 （前回 $\Delta 22.2$ ）」「その他の修理業 25.0 （前回 0.0 ）」「その他のサービス業 $\Delta 50.0$ （前回 $\Delta 60.0$ ）」は改善、「情報サービス 0.0 （前回 0.0 ）」は横ばいとなりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、「旅館業 $\Delta 75.0$ 」「情報サービス 25.0 」は改善、「その他の修理業」は横ばい、「自動車整備業 $\Delta 55.6$ 」「その他のサービス業 $\Delta 54.2$ 」は悪化を予想しております。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 32.1$ （前回 $\Delta 62.8$ ）と30.7ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 15.4$ と16.7ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 11.5$ （前回 $\Delta 11.5$ ）となり、人手不足感は横ばいで推移となりました。



<建設業>【回答企業84社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 23.8$ (前回 $\Delta 17.6$)と6.2ポイントの悪化となりました。
 来期の業況予想判断D. I. については $\Delta 3.6$ と20.2ポイントの大幅な改善の見通しとなっています。(図表1)
 全国平均 $\Delta 10.7$ (前回 $\Delta 13.1$) は、2.4ポイントの改善、来期は $\Delta 13.7$ と悪化の見通しとなっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、「設備工事業 $\Delta 50.0$ (前回 $\Delta 78.6$)」は改善、「総合工事業 $\Delta 20.5$ (前回 0.0)」「職別工事業 $\Delta 15.4$ (前回 $\Delta 13.3$)」は悪化となりました。

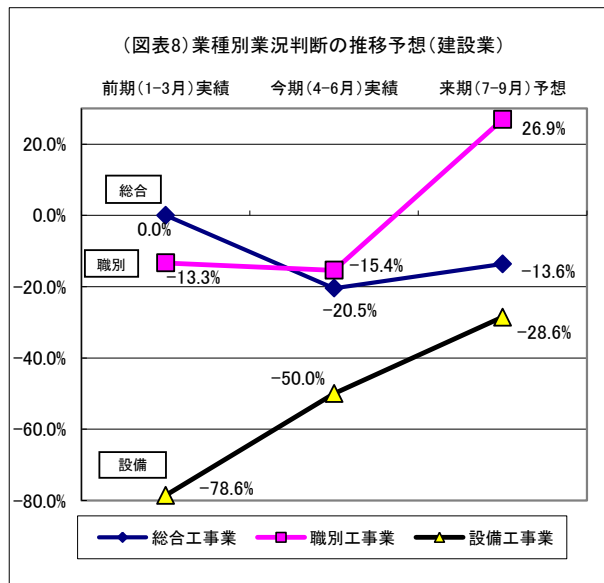
来期の業況予想については、「総合工事業 $\Delta 13.6$ 」「職別工事業 26.9 」「設備工事業 $\Delta 28.6$ 」の全3業種で改善の見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D. I. については、 $\Delta 16.7$ (前回 $\Delta 30.6$)と13.9ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 6.0$ を予想しており、さらに10.7ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 38.1$ (前回 $\Delta 36.5$)と1.6ポイント人手不足感は強まり、慢性的な人手不足が続く厳しい状況となっています。



<不動産業>【回答企業20社】

今期の業況判断D. I. は、 0.0 (前回 $\Delta 15.0$)と15.0ポイント改善しました。

来期の業況予想判断D. I. は 0.0 と横ばいの見通しとなっています。(図表1)

全国平均 $\Delta 9.2$ (前回 $\Delta 14.7$)は5.5ポイントの改善、来期は $\Delta 14.7$ と悪化の見通しとなっています。

不動産業内の業種別では、「建売・土地売買業 50.0 (前回 0.0)」「不動産代理業・仲介業 $\Delta 7.7$ (前回 $\Delta 23.1$)」「その他の不動産業 33.3 (前回 0.0)」は改善、「貸家業・貸間業 $\Delta 50.0$ (前回 0.0)」は悪化となりました。

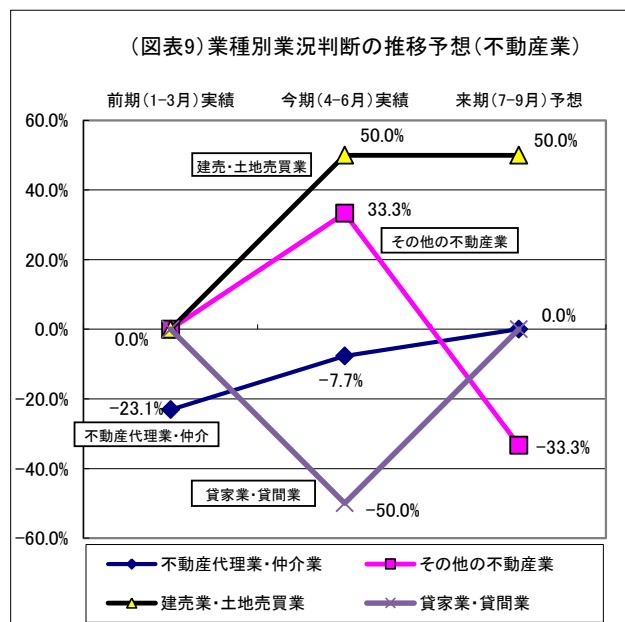
来期の業況予想D. I. は、「貸家業・貸間業 $\Delta 0.0$ 」「不動産代理業・仲介業 0.0 」は改善、「建売・土地売買業 50.0 」は横ばい、「その他の不動産業 $\Delta 33.3$ 」は悪化の見通しとなっています。

(図表9)

収益判断D. I. については、 $\Delta 10.0$ (前回 $\Delta 15.0$)と5.0ポイントの改善となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. については $\Delta 10.0$ と横ばいの予想となっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 20.0$ (前回 $\Delta 10.0$)となり、人手不足感は強まっています。



以上

特別調査の結果について
～中小企業の事業継続について～

新型コロナ感染拡大の長期化は、中小企業の経営に甚大な影響をおよぼしています。一部の企業では、これまでの経営環境の厳しさも踏まえ、廃業を検討するケースも出てきています。また、事業継続へ向けての常日頃の備え（事業継続計画（BCP）を含む。）は、コロナのみならず、災害時に事業を継続していくためには必須です。そこで今回は、中小企業の事業継続について調査しました。

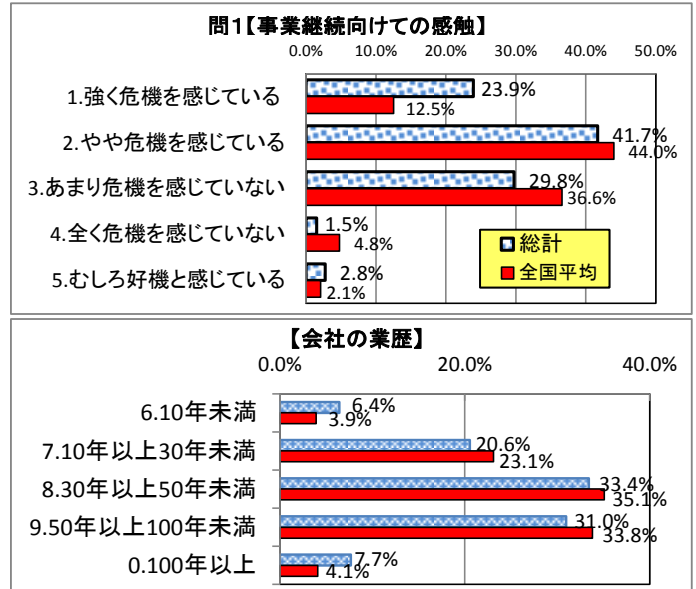
なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社は、現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じていますか。また、貴社の業歴について、お答えください。

現下の状況を受けての、事業継続についての感触については、23.9%が「強く危機を感じている」、41.7%が「やや危機を感じている」と回答し、合計で6割以上が危機を感じているとの結果になりました。

対して、「あまり危機を感じていない」は29.8%となり、「全く危機を感じていない」は1.5%、「むしろ好機と感じている」は2.8%にとどまっています。

全国調査によると、規模別では、規模が小さいほど危機を感じている割合が高い傾向にあり、業種別では、旅館・ホテルや飲食店、繊維関連産業を中心に危機を感じているとの回答が目立っています。

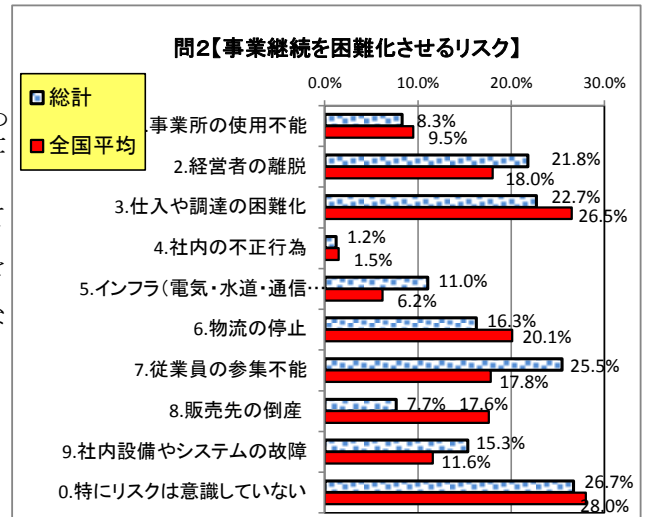


問1		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
事業継続	1.強く危機を感じている	26.7%	39.1%	23.0%	26.9%	17.9%	15.0%	23.9%	12.5%
	2.やや危機を感じている	45.0%	39.1%	49.2%	33.3%	44.0%	35.0%	41.7%	44.0%
	3.あまり危機を感じていない	23.3%	17.4%	26.2%	32.1%	35.7%	40.0%	29.8%	36.6%
	4.全く危機を感じていない	0.0%	0.0%	1.6%	2.6%	1.2%	5.0%	1.5%	4.8%
	5.むしろ好機と感じている	3.3%	4.3%	0.0%	5.1%	1.2%	5.0%	2.8%	2.1%
貴社の業歴	6.10年未満	3.3%	0.0%	1.6%	14.1%	4.8%	15.0%	6.4%	3.9%
	7.10年以上30年未満	15.0%	4.3%	21.3%	26.9%	22.6%	20.0%	20.6%	23.1%
	8.30年以上50年未満	31.7%	30.4%	26.2%	34.6%	34.5%	55.0%	33.4%	35.1%
	9.50年以上100年未満	30.0%	56.5%	44.3%	21.8%	28.6%	10.0%	31.0%	33.8%
	0.100年以上	18.3%	8.7%	6.6%	2.6%	7.1%	0.0%	7.7%	4.1%

【問2】貴社では、事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視していますか。最も当てはまるものを、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。

事業継続を困難化させるものとして重視しているリスクについては、「従業員の参集不能」が25.5%で最も高く、以下「仕入や調達の困難化(22.7%)」「経営者の離脱(21.8%)」「物流の停止(16.3%)」「社内設備やシステムの故障(15.3%)」が続いています。また、「特にリスクは意識していない」は26.7%となりました。

全国調査によると、規模別では、規模が小さいほどリスクを意識していない割合が高い傾向にあり、業種別では、卸売業で「販売先の倒産」、建設業で「従業員の参集不能」が高くなるなど、業種によってまちまちとなっています。



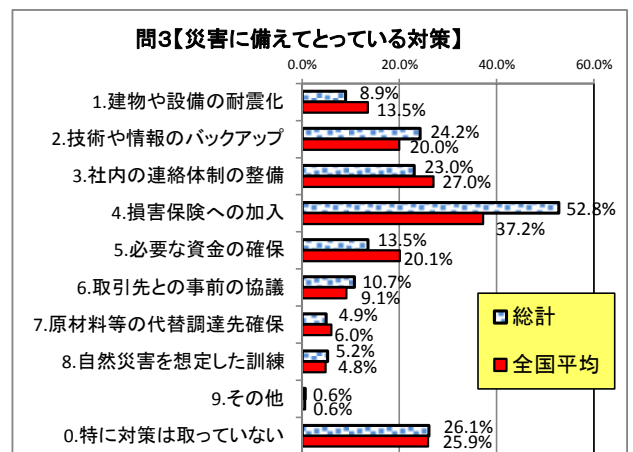
問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.事業所の使用不能	18.3%	4.3%	9.8%	11.5%	0.0%	0.0%	8.3%	9.5%
2.経営者の離脱	18.3%	13.0%	32.8%	16.7%	19.0%	40.0%	21.8%	18.0%
3.仕入や調達の困難化	31.7%	26.1%	37.7%	12.8%	14.3%	20.0%	22.7%	26.5%
4.社内の不正行為	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	2.4%	0.0%	1.2%	1.5%
5.インフラ(電気・水道・通信等)の障害	20.0%	13.0%	8.2%	12.8%	6.0%	5.0%	11.0%	6.2%
6.物流の停止	31.7%	17.4%	14.8%	14.1%	11.9%	0.0%	16.3%	20.1%
7.従業員の参集不能	31.7%	17.4%	13.1%	24.4%	35.7%	15.0%	25.5%	17.8%
8.販売先の倒産	6.7%	13.0%	11.5%	5.1%	7.1%	5.0%	7.7%	17.6%
9.社内設備やシステムの故障	23.3%	17.4%	16.4%	16.7%	9.5%	5.0%	15.3%	11.6%
0.特にリスクは意識していない	0.0%	30.4%	19.7%	33.3%	39.3%	45.0%	26.7%	28.0%

【問3】貴社では、災害に備え、どのような対策を取っていますか。最も当てはまるものを、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。

災害に備えて取っている対策については、「損害保険への加入」が52.8%、「技術や情報のバックアップ」が24.2%と続いています。

対して、「特に対策は取っていない」は26.1%と、全体の約4分の1が災害対策を取っていないとの結果になっています。

全国調査によると、規模別では、規模が小さいほど「特に対策は取っていない」の割合が高くなり、特に4人以下の階層では4割を超えています。業種別では、すべての業種で「損害保険への加入」が最も多くなっています。

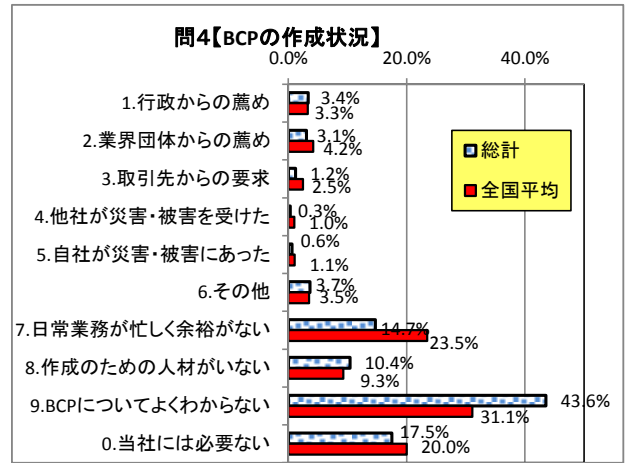


問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.建物や設備の耐震化	11.7%	8.7%	9.8%	7.7%	6.0%	15.0%	8.9%	13.5%
2.技術や情報のバックアップ	35.0%	39.1%	18.0%	24.4%	16.7%	25.0%	24.2%	20.0%
3.社内の連絡体制の整備	20.0%	30.4%	13.1%	21.8%	29.8%	30.0%	23.0%	27.0%
4.損害保険への加入	53.3%	52.2%	50.8%	51.3%	52.4%	65.0%	52.8%	37.2%
5.必要な資金の確保	13.3%	8.7%	13.1%	12.8%	13.1%	25.0%	13.5%	20.1%
6.取引先との事前の協議	10.0%	17.4%	4.9%	9.0%	16.7%	5.0%	10.7%	9.1%
7.原材料等の代替調達先確保	6.7%	4.3%	6.6%	2.6%	6.0%	0.0%	4.9%	6.0%
8.自然災害を想定した訓練	5.0%	0.0%	9.8%	3.8%	2.4%	15.0%	5.2%	4.8%
9.その他	1.7%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%
0.特に対策は取っていない	21.7%	21.7%	27.9%	25.6%	29.8%	25.0%	26.1%	25.9%

【問4】感染症や災害などの緊急時における業務の早期復旧のために、「事業継続計画(BCP)」の作成が有効とされています。貴社が事業継続計画(BCP)を作成(予定を含む)している場合は、そのきっかけについて下記の1～6の中から、また、作成していない場合は現在の状況について7～0の中から、お答えください。

事業継続計画(BCP)の作成(予定を含む)の状況については、「作成している(予定を含む)」が12.3%、「作成していない」が86.2%となりました。作成のきっかけとしては、「行政からの薦め」が3.4%と高く、対して、作成していない理由としては、「BCPについてよくわからない」が43.6%となりました。

全国調査による過去に行った同様の調査と比較すると、作成している企業は、2009年(9.7%)、2012年(14.5%)からは上昇傾向にあります。作成は比較的規模の大きい企業に偏っており、規模の小さい企業では作成状況に大きな変化はみられませんでした。

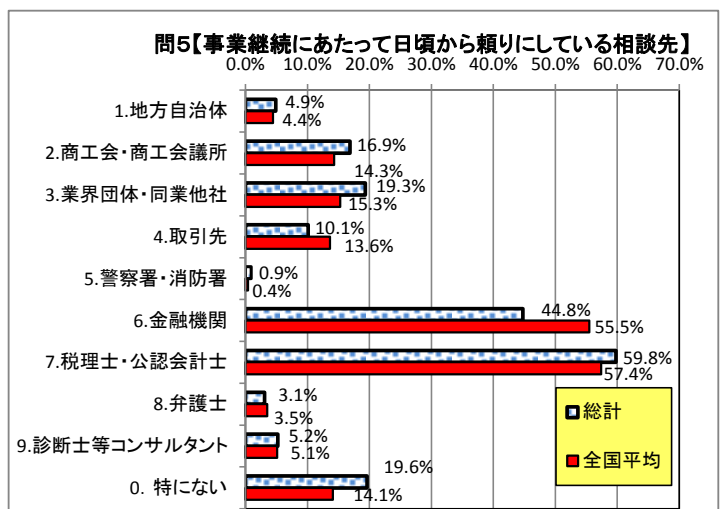


問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
作成(予定)している(1～6合計)	16.7%	13.0%	8.2%	16.7%	6.0%	20.0%	12.3%	15.6%
1.行政からの薦め	5.0%	0.0%	1.6%	5.1%	2.4%	5.0%	3.4%	3.3%
2.業界団体からの薦め	1.7%	4.3%	1.6%	7.7%	0.0%	5.0%	3.1%	4.2%
3.取引先からの要求	5.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	2.5%
4.他社が災害・被害を受けた	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.0%
5.自社が災害・被害にあった	0.0%	0.0%	1.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%
6.その他	5.0%	4.3%	1.6%	2.6%	3.6%	10.0%	3.7%	3.5%
作成していない(7～0合計)	81.7%	82.6%	90.2%	80.8%	94.0%	80.0%	86.2%	83.9%
7.日常業務が忙しく余裕がない	25.0%	26.1%	13.1%	2.6%	16.7%	15.0%	14.7%	23.5%
8.作成のための人材がいない	11.7%	8.7%	13.1%	7.7%	11.9%	5.0%	10.4%	9.3%
9.BCPについてよくわからない	31.7%	30.4%	47.5%	46.2%	52.4%	35.0%	43.6%	31.1%
0.当社には必要ない	13.3%	17.4%	16.4%	24.4%	13.1%	25.0%	17.5%	20.0%

【問5】貴社では、事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先はありますか。最も当てはまるものを、以下の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。

事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先については、「税理士・公認会計士」が59.8%と最も高く、以下「金融機関(44.8%)」、「業界団体・同業他社(19.3%)」、「商工会・商工会議所(16.9%)」、「取引先(10.1%)」と続いております。

対して、「特にない」は19.6%になっています。全国調査によると、規模別、業種別にみても、どの階層においても「特にない」は1割から2割程度にとどまっており、多くの企業が事業継続にあたって何らかの機関を頼りにしていることがうかがえます。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.地方自治体	5.0%	0.0%	1.6%	9.0%	6.0%	0.0%	4.9%	4.4%
2.商工会・商工会議所	20.0%	0.0%	16.4%	21.8%	19.0%	0.0%	16.9%	14.3%
3.業界団体・同業他社	18.3%	8.7%	23.0%	17.9%	15.5%	45.0%	19.3%	15.3%
4.取引先	11.7%	13.0%	13.1%	7.7%	10.7%	0.0%	10.1%	13.6%
5.警察署・消防署	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.9%	0.4%
6.金融機関	53.3%	34.8%	47.5%	42.3%	45.2%	30.0%	44.8%	55.5%
7.税理士・公認会計士	63.3%	60.9%	68.9%	50.0%	56.0%	75.0%	59.8%	57.4%
8.弁護士	3.3%	8.7%	1.6%	0.0%	3.6%	10.0%	3.1%	3.5%
9.診断士等コンサルタント	11.7%	4.3%	6.6%	3.8%	1.2%	5.0%	5.2%	5.1%
0. 特にない	16.7%	34.8%	11.5%	19.2%	25.0%	15.0%	19.6%	14.1%

合計 / D.I.													
業種区分	項目	分析基準	201903	201906	201909	201912	202003	202006	202009	202012	202103	202106	202109
総計	<業況>(実績)		-19.4	-9.6	-2.2	-21.3	-40.0	-60.0	-51.2	-42.2	-44.5	-31.0	
	<業況>(予想)		-24.1	0.6	-4.0	-14.8	-31.8	-38.8	-58.5	-54.0	-55.0	-38.7	-30.1
	<売上額>		-17.0	-0.6	1.8	-18.5	-43.4	-53.8	-27.6	-22.9	-45.7	-10.7	
	<売上額>(前年同期比)		-7.1	-1.2	-2.8	-24.7	-40.3	-63.7	-63.5	-50.2	-44.5	-2.1	
	<収益>		-21.3	-5.0	-4.0	-21.9	-42.8	-54.5	-30.1	-25.1	-47.5	-16.9	
	<収益額>(前年同期比)		-12.0	-5.0	-7.1	-29.3	-37.8	-59.7	-57.4	-46.5	-45.7	-9.5	
	<収益>(予想)		-27.8	6.2	-1.9	-8.6	-29.9	-22.5	-40.3	-37.1	-37.9	-16.6	-16.6
	<販売価格>		-1.9	3.4	2.2	1.2	-4.7	-14.8	-9.2	-6.7	-8.6	-1.2	
	<仕入れ価格>		25.0	27.6	23.4	26.5	16.3	3.4	8.0	8.9	12.3	31.9	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-15.4	-15.8	-9.5	-16.0	-23.4	-37.5	-24.2	-19.3	-19.3	-12.6	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-34.9	-36.8	-44.3	-37.7	-27.8	-2.5	-11.7	-20.5	-17.8	-23.6	
	<残業時間>		-7.1	-5.9	1.5	-1.9	-16.9	-33.2	-26.1	-20.5	-17.2	-10.4	
	<借入難易度>【易 - 難】		0.3	-3.4	1.2	-0.6	-3.1	3.1	2.5	3.4	0.9	-1.8	
	<設備稼働状況>		-15.4	-17.0	-12.9	-14.8	-10.0	-5.8	-10.1	-11.9	-11.0	-16.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】		27.2	25.1	31.1	30.6	26.3	23.1	24.2	20.8	23.9	23.0	
	<設備投資割合>(予定)【%】		20.6	27.8	27.2	23.1	22.2	26.6	18.8	19.9	17.7	26.1	23.6
	製造業	<業況>(実績)		-16.9	-6.7	0.0	-30.5	-49.2	-61.0	-57.6	-59.3	-58.3	-16.7
<業況>(予想)			-8.5	-11.9	-18.3	-20.3	-27.1	-37.3	-74.6	-62.7	-59.3	-43.3	-25.0
<売上額>			-25.4	-10.0	1.7	-23.7	-50.8	-54.2	-44.1	-27.1	-45.0	20.0	
<売上額>(前年同期比)			-11.9	-13.3	5.1	-25.4	-39.0	-62.7	-64.4	-57.6	-45.0	6.7	
<収益>			-30.5	-5.0	-5.1	-25.4	-50.8	-61.0	-50.8	-32.2	-51.7	6.7	
<収益額>(前年同期比)			-28.8	-10.0	0.0	-27.1	-40.7	-62.7	-61.0	-57.6	-55.0	10.0	
<収益>(予想)			-30.5	-5.1	-8.3	-10.2	-37.3	-11.9	-55.9	-45.8	-27.1	-11.7	-18.3
<販売価格>			0.0	-1.7	5.1	1.7	-1.7	-13.6	-5.1	-5.1	-3.3	8.3	
<仕入れ価格>			39.0	38.3	27.1	18.6	22.0	13.6	8.5	18.6	21.7	45.0	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-16.9	-21.7	-16.9	-23.7	-37.3	-33.9	-37.3	-25.4	-28.3	-6.7	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-23.7	-35.0	-32.2	-20.3	-13.6	20.3	1.7	-10.2	-10.0	-26.7	
<残業時間>			-6.8	-11.7	-3.4	-1.7	-11.9	-39.0	-37.3	-35.6	-18.3	8.3	
<借入難易度>【易 - 難】			3.4	0.0	3.4	1.7	-5.1	13.6	3.4	3.4	6.7	-3.3	
<設備稼働状況>			-18.6	-21.7	-15.3	-11.9	-16.9	8.5	-13.6	-18.6	-15.0	-23.3	
<設備投資割合>(実績)【%】			33.9	28.3	37.3	30.5	30.5	25.4	23.7	27.1	31.7	33.3	
<設備投資割合>(予定)【%】			30.5	45.8	33.3	33.9	23.7	37.3	15.3	23.7	20.3	33.3	40.0
卸売業		<業況>(実績)		-8.7	-4.3	0.0	-33.3	-21.7	-82.6	-73.9	-39.1	-43.5	-43.5
	<業況>(予想)		-43.5	13.0	-17.4	-12.5	-45.8	-47.8	-87.0	-69.6	-69.6	-30.4	-34.8
	<売上額>		-8.7	13.0	-12.5	-41.7	-13.0	-73.9	-26.1	-17.4	-34.8	-26.1	
	<売上額>(前年同期比)		4.3	34.8	-16.7	-45.8	-21.7	-87.0	-82.6	-60.9	-60.9	-30.4	
	<収益>		-4.3	8.7	0.0	-45.8	-8.7	-69.6	-21.7	-17.4	-34.8	-21.7	
	<収益額>(前年同期比)		-4.3	30.4	-4.2	-54.2	-13.0	-82.6	-73.9	-52.2	-52.2	-30.4	
	<収益>(予想)		-26.1	-26.1	4.3	-16.7	-29.2	-47.8	-52.2	-47.8	-8.7	-8.7	-26.1
	<販売価格>		-4.3	4.3	12.5	12.5	8.7	-17.4	-13.0	0.0	0.0	4.3	
	<仕入れ価格>		13.0	26.1	25.0	37.5	21.7	17.4	8.7	8.7	21.7	30.4	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-17.4	-4.3	-8.3	-16.7	-21.7	-34.8	0.0	0.0	-8.7	4.3	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-21.7	-26.1	-37.5	-25.0	-21.7	13.0	4.3	-26.1	-4.3	-17.4	
	<残業時間>		8.7	0.0	8.3	4.2	-8.7	-47.8	-39.1	13.0	-17.4	-30.4	
	<借入難易度>【易 - 難】		0.0	0.0	4.2	12.5	0.0	13.0	13.0	17.4	17.4	13.0	
	<設備稼働状況>		-8.7	-13.0	-16.7	-16.7	-17.4	-4.3	-8.7	0.0	-8.7	-17.4	
	<設備投資割合>(実績)【%】		17.4	17.4	20.8	12.5	17.4	17.4	26.1	26.1	26.1	26.1	
	<設備投資割合>(予定)【%】		13.0	13.0	4.3	16.7	12.5	30.4	13.0	13.0	21.7	21.7	26.1
	小売業	<業況>(実績)		-42.6	-38.6	-32.2	-45.8	-50.0	-83.6	-77.0	-62.3	-60.0	-49.2
<業況>(予想)			-28.3	-14.8	-26.3	-35.6	-39.0	-58.6	-82.0	-78.7	-67.2	-50.0	-52.5
<売上額>			-24.6	-22.8	-11.9	-30.5	-58.6	-78.7	-41.0	-41.0	-61.7	-18.0	
<売上額>(前年同期比)			-19.7	-28.1	-11.9	-44.1	-43.1	-86.9	-82.0	-67.2	-55.0	3.3	
<収益>			-31.1	-21.1	-15.3	-39.0	-53.4	-65.6	-44.3	-41.0	-63.3	-21.3	
<収益額>(前年同期比)			-23.0	-28.1	-15.3	-50.8	-34.5	-75.4	-67.2	-50.8	-55.0	-13.1	
<収益>(予想)			-23.3	0.0	-10.5	-8.5	-23.7	-32.8	-54.1	-37.7	-54.1	-18.3	-29.5
<販売価格>			3.3	17.5	-1.7	-1.7	-1.7	-21.3	-14.8	-9.8	-8.3	6.6	
<仕入れ価格>			31.1	22.8	10.2	20.3	1.7	-9.8	0.0	4.9	8.3	26.2	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-21.3	-15.8	-15.3	-27.1	-32.8	-42.6	-21.3	-26.2	-25.0	-23.0	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-23.0	-24.6	-20.3	-28.8	-19.0	0.0	-4.9	-13.1	-15.0	-19.7	
<残業時間>			-4.9	0.0	3.4	-3.4	-12.1	-24.6	-14.8	-13.1	-15.0	-1.6	
<借入難易度>【易 - 難】			-4.9	-15.8	-3.4	-11.9	-6.9	4.9	8.2	4.9	5.0	0.0	
<設備稼働状況>			-8.2	-12.3	-6.8	-16.9	-10.3	-9.8	-11.5	-9.8	-13.3	-14.8	
<設備投資割合>(実績)【%】			9.8	17.5	20.3	27.1	19.0	14.8	23.0	16.4	16.7	19.7	
<設備投資割合>(予定)【%】			8.3	13.1	21.1	16.9	16.9	13.8	14.8	13.1	16.4	25.0	21.3
サービス業		<業況>(実績)		-20.8	-11.5	-2.6	-24.7	-44.9	-74.4	-63.3	-45.6	-59.0	-39.7
	<業況>(予想)		-22.1	-2.6	-1.3	-19.2	-42.9	-51.3	-70.5	-63.3	-59.5	-53.8	-51.3
	<売上額>		-13.0	-3.8	-3.8	-10.4	-50.0	-78.2	-22.8	-20.3	-61.5	-14.1	
	<売上額>(前年同期比)		6.5	2.6	-3.8	-20.8	-50.0	-71.8	-67.1	-49.4	-64.1	7.7	
	<収益>		-16.9	-16.7	-10.3	-20.8	-44.9	-76.9	-29.1	-22.8	-62.8	-32.1	
	<収益額>(前年同期比)		5.2	-7.7	-14.1	-23.4	-43.6	-69.2	-60.8	-46.8	-60.3	-3.8	
	<収益>(予想)		-23.4	2.6	-12.8	-15.4	-35.1	-39.7	-38.5	-43.0	-45.6	-19.2	-15.4
	<料金価格>		1.3	0.0	9.0	13.0	2.6	-14.1	1.3	-6.3	-3.8	-5.1	
	<仕入れ価格>		28.6	23.1	24.4	37.7	24.4	-3.8	13.9	12.7	9.0	19.2	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-19.5	-20.5	-9.0	-19.5	-17.9	-59.0	-35.4	-27.8	-30.8	-23.1	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-36.4	-33.3	-48.7	-35.1	-35.9	10.3	-2.5	-15.2	-11.5	-11.5	
	<残業時間>		-6.5	0.0	0.0	-3.9	-21.8	-46.2	-35.4	-35.4	-43.6	-21.8	
	<借入難易度>【易 - 難】		-5.2	-3.8	0.0	-6.5	-5.1	-1.3	-3.8	-7.6	-9.0	-6.4	
	<設備稼働状況>		-26.0	-28.2	-20.5	-26.0	-15.4	-14.1	-13.9	-17.7	-10.3	-19.2	
	<設備投資割合>(実績)【%】		27.3	30.8	37.2	41.6	34.6	29.5	29.1	22.8	28.2	15.4	
	<設備投資割合>(予定)【%】		18.2	31.2	37.2	26.9	24.7	32.1	25.6	25.3	17.7	30.8	23.1

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201903	201906	201909	201912	202003	202006	202009	202012	202103	202106	202109	
建設業	<業況>(実績)		-11.8	9.4	17.6	7.1	-38.1	-27.4	-19.0	-15.3	-17.6	-23.8		
	<業況>(予想)		-29.8	12.9	17.6	8.2	-23.5	-19.0	-11.9	-22.6	-44.7	-22.4	-3.6	
	<売上額>		-21.2	18.8	21.2	-10.6	-39.3	-7.1	-10.7	-12.9	-30.6	-19.0		
	<売上額>(前年同期比)		-11.8	11.8	2.4	-17.6	-45.2	-35.7	-45.2	-37.6	-17.6	-20.2		
	<収益>		-25.9	12.9	8.2	-7.1	-46.4	-16.7	-10.7	-15.3	-30.6	-16.7		
	<収益額>(前年同期比)		-11.8	8.2	0.0	-23.5	-46.4	-29.8	-45.2	-41.2	-18.8	-26.2		
	<収益>(予想)		-35.7	23.5	9.4	-3.5	-31.8	-1.2	-19.0	-25.0	-43.5	-18.8	-6.0	
	<請負価格>		-7.1	10.6	-3.5	-8.2	-16.7	-8.3	-10.7	-1.2	-12.9	-8.3		
	<仕入れ価格>		17.6	37.6	35.3	34.1	17.9	16.7	14.3	10.6	17.6	47.6		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-10.6	-14.1	-3.5	-5.9	-19.0	-25.0	-19.0	-10.6	-9.4	-8.3		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-54.1	-55.3	-70.6	-67.1	-34.5	-32.1	-34.5	-38.8	-36.5	-38.1		
	<残業時間>		-18.8	-11.8	4.7	0.0	-23.8	-20.2	-16.7	-14.1	3.5	-19.0		
	<借入難易度>【易 - 難】		7.1	2.4	2.4	4.7	1.2	-1.2	0.0	7.1	-3.5	-3.6		
	<設備稼働状況>		-14.1	-11.8	-10.6	-8.2	0.0	-7.1	-6.0	-9.4	-10.6	-11.9		
	<設備投資割合>(実績)【%】		43.5	30.6	38.8	35.3	28.6	28.6	26.2	21.2	24.7	29.8		
	<設備投資割合>(予定)【%】		31.0	32.9	30.6	23.5	30.6	27.4	23.8	23.8	20.0	24.7	19.0	
	不動産業	<業況>(実績)		5.3	-15.0	-5.0	-15.0	11.1	-40.0	-15.0	-35.0	-15.0	0.0	
		<業況>(予想)		-17.6	31.6	15.0	-20.0	0.0	-5.6	-55.0	-30.0	-15.0	-10.0	0.0
		<売上額>		26.3	5.0	0.0	-5.0	0.0	-55.0	-30.0	-15.0	-15.0	-15.0	
		<売上額>(前年同期比)		0.0	0.0	0.0	15.0	5.6	-55.0	-45.0	-20.0	-30.0	25.0	
<収益>			21.1	-5.0	0.0	0.0	0.0	-55.0	-20.0	-15.0	-15.0	-10.0		
<収益額>(前年同期比)			-5.3	-10.0	-10.0	10.0	-5.6	-65.0	-35.0	-15.0	-40.0	15.0		
<収益>(予想)			-17.6	36.8	30.0	10.0	0.0	-16.7	-35.0	-25.0	0.0	-15.0	-10.0	
<販売価格>			-10.5	-40.0	-10.0	-10.0	-16.7	-25.0	-35.0	-35.0	-35.0	-15.0		
<仕入れ価格>			-5.3	-15.0	-5.0	-20.0	-5.6	-30.0	-20.0	-30.0	-25.0	-5.0		
<資金繰り>【楽 - 苦】			5.3	0.0	0.0	10.0	5.6	-5.0	0.0	-5.0	15.0	5.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-31.6	-25.0	-30.0	-15.0	-44.4	-20.0	-30.0	-10.0	-10.0	-20.0		
<残業時間>			15.8	-10.0	-5.0	-5.0	-5.6	-30.0	-15.0	-5.0	-5.0	10.0		
<借入難易度>【易 - 難】			0.0	-5.0	5.0	10.0	0.0	-10.0	5.0	10.0	10.0	5.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

